

「ベトナムの政治と経済における 注目ポイント」

IT、医療、建設関連等幅広い分野において企業の現地法人設立合弁契約の支援を数多く手掛ける。また、自身でも日系現地法人の運営に携わり、ベトナムにおけるビジネスノウハウを熟知。



＜新書記体制による国家機関の構造改革＞

ベトナム共産党が創設された 1930 年以来、ベトナムは 2 つの時代を経験してきました。それは、「独立・自由・社会主義建設の時代」(1930~1975 年)と「統一・刷新・発展の時代」(1975~2025 年)です。そして本年就任したトー・ラム書記長は、「新たな時代一民族の飛躍の時代」という理念を提唱し、同時に「政治体制における機構再編」と銘打った政府組織改革も開始しています。

その中で、政治・行政の効率化を目的に国家組織の統廃合が検討されており、現在の 30 機関から 21 機関へ縮小される予定です。具体的な統合案としては、財政省と計画投資省、建設省と交通運輸省、農業農村開発省と資源環境省、科学技術省と情報通信省、内務省と労働傷病兵社会問題省の統合が検討されています。一方で、国防省や公安省などの 8 省と政府事務局、政府監査局、ベトナム国家銀行の 3 機関は維持される予定です。同時に地方政府組織も改革が行われ、組織体制の整理縮小が進められる予定です。

＜2024 年成長率、目標を上回る＞

2024 年 GDP 成長率は 7%以上に達し、国会が掲げた目標を上回りました。さらに、インフレ率は 4%以下に抑えられ、輸出入総額は約 7,800 億米ドルを超えるという記録的な成果を上げるとともに、外国直接投資 (FDI) も引き続き「熱気」を帯びています。

2025 年 1 月 6 日に統計総局より発表されたデータによると、2024 年第 4 四半期の GDP は前年同期比で 7.55%増加し、2024 年 GDP は 2023 年比で 7.09%増加、目標とされていた 6~6.5%を大きく上回り、世界でも数少ない高成長国の一つとなりました。この成長率は、過去 15 年間で四番目に高い成長率となり、経済回復が順調に進んでいることを示しています。

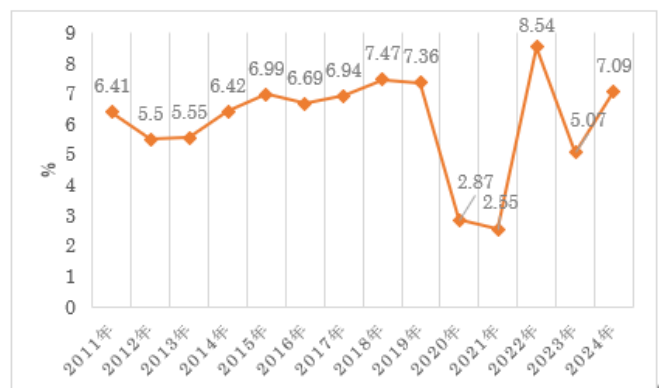
2024 年末には 1 人当たり GDP が 4,700 米ドルになると予測され、2023 年比で 377 米ドルの増加となります。また労働生産性は 1 人当たり 9,182 米ドルで、前年比 726 米ドルの増加となりました。

英国の独立経済予測分析センターCEBRによると、ベトナムの今後 5 年間の平均年間成長率は 5.8%で、2030 年から 2039 年においても平均 5.6%の成長率を維持すると予測しています。これによりベトナム GDP 規模は 2029 年にはシンガポールの 6,560 億米ドルを上回る 6,760 億米ドルに増加し、2039 年には 1 兆 4,100 億米ドル、世界で第 25 位の GDP 規模になると予測しています。

＜注目されるベトナムへの外国投資＞

計画投資省によると、2024 年末時点で外国投資総額(新規登録、増資、M&Aを含む)は約 382 億 3,000 万米ドルに達し、投資実行額は約 253 億 5,000 万米ドルで 2023 年比 9.4%増加しています。特に 2024 年はハイテク分野への投資が活発となり、2024 年 12 月に米国半導体大手のエヌビディアが、世界で 3 番目となる人工知能 (AI) 研究センターをベトナムに建設すると発表、台湾のフォックスコンは半導体チップ製造へ 8,000 万米ドルの投資計画、イーロン・マスク氏のスペースエックス (SpaceX) は 15 億米ドルの投資計画、米国半導体後工程のアムコア・テクノロジーは 20ha の新工場建設計画を発表しました。

2025 年は政府組織や地方組織の改革により、小さな組織が効率的に大きな結果を生み出す体制をつくり、国民の生活そして経済に良い効果を生みだし、外国投資においてもハイテク企業の進出ラッシュとなることが期待されています。



【年別ベトナムの GDP 成長率 出所：統計局】